



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月5日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL <http://www.fukutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務担当 (氏名) 桑本 聡 TEL 084-924-2000
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	191,905	△0.2	10,272	3.9	11,145	6.1	7,006	11.0
26年3月期第3四半期	192,224	2.9	9,890	0.1	10,506	△1.6	6,310	26.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 11,633百万円 (26.4%) 26年3月期第3四半期 9,206百万円 (53.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	29.72	25.59
26年3月期第3四半期	26.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	398,195	200,882	49.9	847.31
26年3月期	375,051	193,394	51.0	805.68

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 198,805百万円 26年3月期 191,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	△0.2	11,600	△6.4	12,300	△8.5	7,500	△0.5	32.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	278,851,815株	26年3月期	278,851,815株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	44,220,727株	26年3月期	41,214,681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	235,760,238株	26年3月期3Q	238,645,277株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響は落ち着いてまいりましたが、急激な円安を受けた原材料高や非正規雇用の拡大による賃金上昇の抑制などから、回復に停滞感がみられました。

貨物自動車運送業界におきましては、景気回復のもたつきから思うような輸送量の回復には至らず、また、原油価格が大きく下落するも燃料価格への効果は緩やかであり、加えて人件費をはじめとする輸送コストの上昇から、依然として厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループでは、商業小口荷物市場に特化し、顧客構造の見直しと運賃収受率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,919億5百万円（前年同四半期比0.2%減）となりましたが、営業利益は102億72百万円（前年同四半期比3.9%増）、経常利益は111億45百万円（前年同四半期比6.1%増）、四半期純利益は70億6百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は次のとおりであります。

運送事業におきましては、国内景気の低迷と天候不順などの影響により、取扱い物量は減少しましたが、商業小口荷物を中心とした単価是正による荷物構造の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,681億23百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は94億56百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

流通加工事業におきましては、前期に稼動した物流センターの稼動率向上のほか新規案件の受注に伴い、取扱い物量が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は88億97百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は2億5百万円（前年同四半期比52.1%減）となりました。

国際事業におきましては、利用運送事業では日本発着のみならず東南アジア域内での貨物取扱量の拡大を図ってまいりましたが、通関事業の取扱いは低調に推移しました。

以上の結果、売上高は46億49百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は4億7百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

その他事業におきましては、賃貸施設や商品販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は102億34百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は27億13百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて231億44百万円増加し3,981億95百万円となりました。これは主に、現金及び預金などが増加したことにより流動資産が92億20百万円増加したことや、建物及び構築物や投資有価証券の増加などにより固定資産が139億23百万円増加したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて156億56百万円増加し1,973億12百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより流動負債が30億7百万円減少した反面、長期借入金が増加したことなどにより固定負債が186億64百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期末における純資産は、前連結会計年度末に比べて74億87百万円増加し2,008億82百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加などにより株主資本が28億69百万円、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が44億76百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月7日の「平成27年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67条本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,379	25,214
受取手形及び売掛金	33,769	37,791
繰延税金資産	1,497	575
その他	3,101	3,287
貸倒引当金	△280	△181
流動資産合計	57,467	66,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	202,630	208,675
減価償却累計額	△132,376	△135,723
建物及び構築物 (純額)	70,254	72,952
機械装置及び運搬具	60,016	63,390
減価償却累計額	△49,742	△51,314
機械装置及び運搬具 (純額)	10,273	12,075
工具、器具及び備品	13,042	13,180
減価償却累計額	△11,001	△10,947
工具、器具及び備品 (純額)	2,041	2,233
土地	187,334	187,143
建設仮勘定	3,168	4,854
有形固定資産合計	273,071	279,258
無形固定資産		
投資その他の資産	4,223	5,310
投資有価証券	33,042	39,436
繰延税金資産	1,873	1,963
その他	5,460	5,600
貸倒引当金	△87	△62
投資その他の資産合計	40,288	46,937
固定資産合計	317,583	331,507
資産合計	375,051	398,195

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,475	21,542
短期借入金	11,400	10,400
1年内返済予定の長期借入金	12,479	6,566
リース債務	999	100
未払法人税等	3,409	841
賞与引当金	2,996	1,220
その他	13,764	18,844
流動負債合計	62,524	59,516
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	40,759	56,881
リース債務	19	209
再評価に係る繰延税金負債	27,563	27,563
再開発費用引当金	2,089	2,089
債務保証損失引当金	13	13
退職給付に係る負債	20,065	20,519
負ののれん	24	0
その他	8,595	10,519
固定負債合計	119,132	137,796
負債合計	181,656	197,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,102	37,102
利益剰余金	103,700	108,346
自己株式	△17,906	△19,683
株主資本合計	153,206	156,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,438	13,666
土地再評価差額金	30,617	30,617
為替換算調整勘定	52	65
退職給付に係る調整累計額	△1,856	△1,618
その他の包括利益累計額合計	38,252	42,729
少数株主持分	1,935	2,077
純資産合計	193,394	200,882
負債純資産合計	375,051	398,195

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	192,224	191,905
売上原価	177,691	176,919
売上総利益	14,532	14,986
販売費及び一般管理費	4,642	4,713
営業利益	9,890	10,272
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	614	767
負ののれん償却額	36	24
その他	331	497
営業外収益合計	986	1,292
営業外費用		
支払利息	293	271
金利スワップ評価損	—	45
その他	77	103
営業外費用合計	370	420
経常利益	10,506	11,145
特別利益		
固定資産売却益	140	3
投資有価証券売却益	543	106
負ののれん発生益	121	6
受取和解金	205	—
特別利益合計	1,011	116
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	333	67
減損損失	177	323
投資有価証券評価損	202	1
厚生年金基金脱退拠出金	32	—
特別損失合計	749	393
税金等調整前四半期純利益	10,767	10,868
法人税、住民税及び事業税	3,725	3,296
法人税等調整額	533	430
法人税等合計	4,258	3,726
少数株主損益調整前四半期純利益	6,509	7,141
少数株主利益	198	134
四半期純利益	6,310	7,006
少数株主利益	198	134
少数株主損益調整前四半期純利益	6,509	7,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,671	4,240
為替換算調整勘定	26	13
退職給付に係る調整額	—	237
その他の包括利益合計	2,697	4,491
四半期包括利益	9,206	11,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,995	11,484
少数株主に係る四半期包括利益	211	148

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	169,435	8,508	4,591	182,535	9,689	192,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	6,516	6,516
計	169,435	8,508	4,591	182,535	16,205	198,741
セグメント利益	8,854	428	406	9,689	2,671	12,360

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,689
「その他」の区分の利益	2,671
全社費用(注)	△2,470
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	9,890

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運送事業」セグメントにおいて営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められる資産グループについては、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また除却予定となった資産については、当該資産の使用価値を零としてそれぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該特別損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「運送事業」が110百万円であります。また、報告セグメント以外の減損損失の計上額は67百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「運送事業」セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより116百万円の負ののれん発生益を計上しております。また、報告セグメント以外の負ののれん発生益の計上額は5百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	168,123	8,897	4,649	181,670	10,234	191,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	6,390	6,390
計	168,123	8,897	4,649	181,670	16,625	198,295
セグメント利益	9,456	205	407	10,069	2,713	12,783

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,069
「その他」の区分の利益	2,713
全社費用(注)	△2,511
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	10,272

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。